

## 情報 (国際機関動向)

## モンゴル国社会保険実施能力強化プロジェクト

山本 克也\*

## I はじめに

JICA (独立行政法人国際協力機構) では、途上国に向けた社会保険実施能力強化プロジェクトが昨年5月から具体的に始動しており、その手始めとしてモンゴル国が選ばれた。社会保険実施能力プロジェクトの内容としては、1) 短期的には年金白書作成のため、長期的には制度の持続可能性を担保するための将来人口推計、保険数理・年金数理の知識の同国専門家集団への普及 (以下、数理研修) と、2) 社会保険事務所等における窓口対応のための接遇指導も含まれている。今回は、特に1) の数理研修に関する支援内容について報告したい。

モンゴルにおけるデータ上の制約から、将来推計人口 (中位、低位、高位) と年金財政収支計算については、5歳年齢階級・5年毎の推計・試算となっている。今回の数理研修では、将来推計人口 (中位、低位、高位) と年金財政収支計算を研修生のみ力で実施できるようにした。特に、回帰分析の基礎に関する研修を終えてからは、データ間の関連をモデル化しようとする意識も芽生えはじめ、統計的な根拠のある推計・試算を実施しようする意欲につながっている。

## II 研修内容

数理研修はモンゴル国で実施され (厚生労働省

年金局数理課数理調整管理官佐藤裕亮氏が2016年12月12日~12月16日、次いで筆者が2017年1月30日~2月10日)、モンゴル労働・社会保障省、医療・社会保険庁、国立労働・社会保障・人口問題研究所、国家統計局の職員 (以下、研修生) を対象に、1) 人口動態の把握およびモンゴルの将来推計人口、2) モンゴルの公的年金制度の財政収支計算および将来試算についての講義および実習を行った。佐藤氏が年金数理の基本や5歳年齢階級・5年毎の将来人口推計の方法までの話をしてくれていたので、筆者の方では5歳年齢階級・5年毎の将来推計人口 (中位、低位、高位) と年金財政収支計算を研修生のみ力で実施できるようになることに努めた。項目別の達成状況は以下に記す。

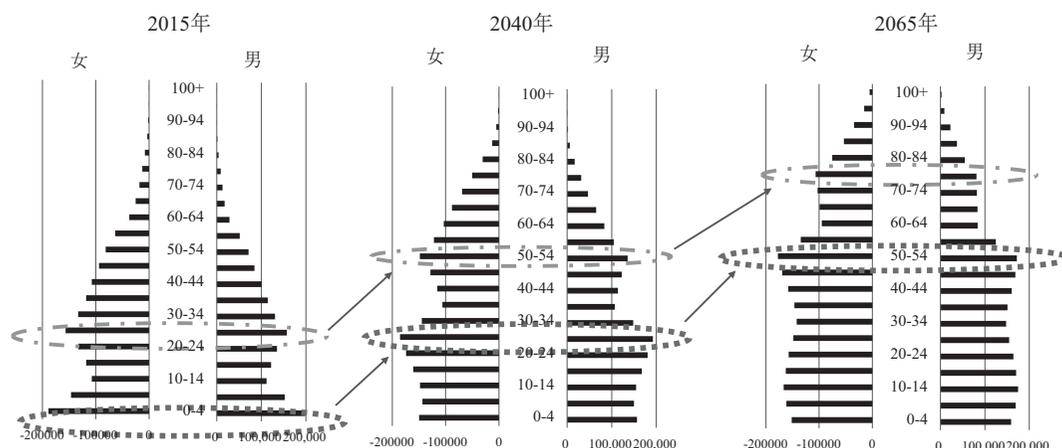
1) 生命表の管理・運用: 寿命と余命の区別、50歳の者が55歳まで生きる確率等の生命表の基礎的な運用法については習熟出来た。

2) 将来推計人口: 適切な統計的仮定を用いてのプロジェクトン (現状投影) とシミュレーションの差異を学び、実際に将来推計人口を試算することができるようになった (出生率の差で中位、低位、高位の3試算を実施できる: 図1)。

3) 公的年金財政収支計算: 上述の将来推計人口の中位推計を使い、モンゴルの公的年金財政収支計算と将来試算を実施できるようになっている (図2)。

今回、研修を実施する準備段階でモンゴルのデータを収集させ、自国のデータで分析を実施させることは重要であると考え。さらに、座学で

\* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長

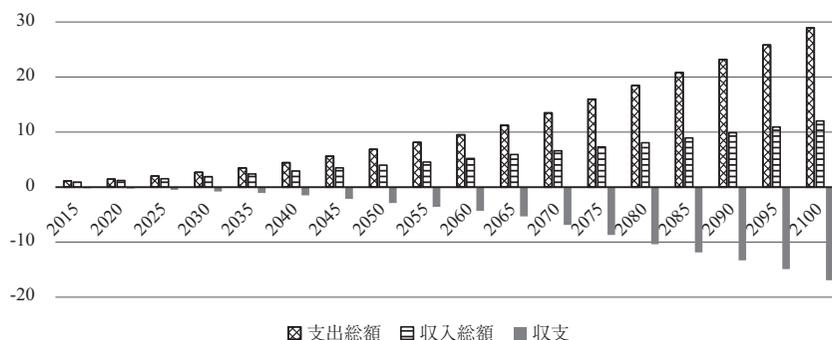


注) モンゴル国では粗人口動態表はあるが、公式な生命表等が未だ整備されていないので、図1および図2も国連のWorld Population Prospect 2013の極東モデルを修正して使用している。

出所：国立労働・社会保障・人口問題研究所（モンゴル国）。

図1 モンゴル国の将来の人口ピラミッド（出生、死亡中位）；

Төрөлтийн дундаж бууралттай үеийн хүн амын нас хүйсийн суварга, ирээдүйн төлөв:



注) 2017年春には年金支給開始年齢の引上げが決まったが、2017年7月の大統領選挙の影響で、再度、年金支給開始年齢の引上げの先送りが検討されている。  
出所：国立労働・社会保障・人口問題研究所（モンゴル国）。

図2 年金財政収支の将来見通し（ТДС-ийн орлого, зарлагын хэтийн төлөв）

は理想的なデータ環境（日本のデータ環境）を研修生に見せることで、“自分たちもこうしたものを作りたい、そのためにはどうすれば良いのか”と思わせることが大切である。多くの場合、データの収集には時間がかかるが、当座、粗くても良いので一貫（年金数理であれば、人口推計～年金財政収支計算）した試算の結果を出させ、達成感を持たせることも重要である。

### III 研修を終えた若干の感想

モンゴル国は社会主義体制であったため、国民一人ひとりの状況を記録することは得意であり、また、国民の方も、適切に管理してくれるのであれば国家に対してデータを提供することに躊躇はないようである。したがって、多くのデータが記

録されているが、そのデータの活用がなされていない（分析に利用可能な形態で保管されていない）という印象を持った（ほかの旧社会主義国も同様？）。こうした豊富なデータを活用する方法については、日本は得意であると考えられる。特に、さまざまな調査を行政が実施し、施策に活用している実態は、日本の得意とする分野でもある。また、こうした、数学に裏打ちされた社会政策分野に関しては、これまでJICAでの援助分野に入っていなかったものと考えられるが（昔、社会保険行政官研修というプログラムはあったが）、今後、途上国諸国で社会保険制度が発展していく

可能性を見ると、プログラムとして必要であると考えられる（年金数理の分野であれば、引退したアクチャリーの活用等、十分にリソースはある）。

#### 謝辞

JICAチーフアドバイザーの山下護氏、通訳のチメッドルジ・アルタントヤー女史およびナサンバヤル・ボロルマー女史にはお世話になった。記して感謝する。

（やまもと・かつや）